

# 平成27年度事業報告書

## I. 実施事業等概要

### 1. 組織に関する事項

#### (1) 会員

会員 162 賛助会員 178 (内会友 168名) 計 340

#### (2) 役員等

顧問 1名 理事 23名 監事 3名 参与 19名 組織参与 5名  
詳細は「V. 組織」(6頁から7頁)を参照

### 2. 事業に関する事項

#### (1) 調査研究事業

平成27年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

<自主調査研究>詳細は<資料1>(8頁)を参照

①自主研究会の定期的開催

<受託調査研究>詳細は<資料2>(9頁)を参照

①「フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究」  
：(株)農林中金総合研究所<平成27～28年度継続事業>

②「農協の事業運営のあり方に関する調査研究  
－和歌山県内の梅産地のJAを事例として－」  
：紀州農業協同組合、紀南農業協同組合、和歌山県農業協同組合連合会、(株)農林中金総合研究所<平成26～27年度継続事業>

③「丹波地域の農政振興に関する基礎調査」  
：兵庫県丹波県民局(兵庫県)

#### (2) 調査診断事業

平成27年度に実施した調査診断事業は次のとおりである。

詳細は<資料3>(10頁)を参照

①「JAいがほくぶ『地域営農振興構想』策定支援等調査診断」  
：伊賀北部農業協同組合(三重県)<平成25～27年度継続事業>

②「日田市農業振興ビジョン策定支援」  
：日田市(大分県)<平成27～28年度継続事業>

#### (3) 相談受託事業

平成27年度に実施した相談受託事業は次のとおりである。

詳細は<資料4>(10頁)を参照

①「丹波市農業・農村振興基本計画策定業務」  
：丹波市(兵庫県)

#### (4) 研究会開催事業

平成27年度に実施した研究会開催事業は次のとおりである。

詳細は<資料5> (11頁から16頁)を参照

- ①第48回農産物流通研究会
- ②第44回農協問題総合研究会
- ③第40回地域農業振興に関する研究会
- ④第35回JA金融問題研究会
- ⑤第28回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会
- ⑥第22回JA共済総合研究会
- ⑦JAの自己改革に関する特別研究会
- ⑧「農協改革」と改正農協法に関する特別セミナー(第1回～第3回)
- ⑨地域別農協問題研究会(近畿農業協同組合研究会の活動支援と事務局支援)

#### (5) 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

##### 1) 資料の発行

- ①機関誌『地域農業と農協』第45巻第2号から第4号を発行した。なお、第4号は第46巻第1号との合併号とした。
- ②受託事業にかかる調査研究報告書及び調査診断報告書を作成・発行した。  
報告書名は<資料2>及び<資料3>の事業名を参照

##### 2) 情報の提供等

##### ①インターネットによる情報の開示・提供

インターネットのホームページ(<http://www.agridtc.or.jp>)をメディアとし、次の情報を発信した。延べアクセス回数は110,935件であった。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
- 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表等

##### ②講師等の派遣

当センターの研究員を会員等からの要請により、講師等として派遣した。

- JA大分中央会主催  
「平成27年度JAグループ大分資格認証試験(管理職)事前講習会」

##### ③講師の紹介

当センター主催の研究会等に招聘した講師を中心に、講師の紹介を行った。

#### (6) 農業簿記の普及・指導に関する事業(旧財団法人農家簿記協会継承事業)

「第23回農業簿記利用優良経営表彰事業」を農林水産省の後援を得て、実施した。募集にあたっては、都道府県の協力を得て、優良経営体の推薦(応募)を依頼した。

審査委員会での慎重な審査の結果、応募のあった組織経営1経営体を実践奨励賞として表彰することとし、表彰状と記念品を贈った。

また、京都大学大学院農学研究科からの要請により、公開講座「平成27年度京都大学食と農のマネジメント・セミナー」を後援した。

詳細は<資料6>(16頁)を参照

#### (7) その他

基本財産基金への寄付金協力者2名。

## Ⅱ. 主な処理事項

| 年/月/日    | 処 理 事 項                             |
|----------|-------------------------------------|
| 平成27年    |                                     |
| 4/6      | 第1回運営会議・平成27年度企画委員会（京都市）            |
| 4/14     | 第44回農協問題総合研究会企画小委員会（京都市）            |
| 4/17・21  | 監事監査（京都市）                           |
| 4/21     | 第28回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会企画小委員会（京都市） |
| 5/8      | 平成27年度第1回理事会（決議省略）                  |
| 5/18     | 第48回農産物流通研究会企画小委員会（京都市）             |
| 6/5      | 平成27年度第2回理事会及び定時総会（東京）              |
| 6/26     | 第2回運営会議（京都市）                        |
| 6/29     | 第22回JA共済総合研究会企画小委員会（京都市）            |
| 7/15～17  | 第44回農協問題総合研究会（京都市）                  |
| 7/24     | <近畿農協研究会第1回例会（神戸市）>                 |
| 7/28     | 第3回運営会議（京都市）                        |
| 7/31     | JAの自己改革に関する特別研究会企画小委員会（京都市）         |
| 8/3～4    | 第28回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会（京都市）       |
| 8/20     | 第1回「農協改革」と改正農協法に関する特別セミナー（京都市）      |
| 8/24     | 第4回運営会議（京都市）                        |
| 9/3      | 第2回「農協改革」と改正農協法に関する特別セミナー（京都市）      |
| 9/16～17  | 第48回農産物流通研究会（京都市）                   |
| 9/25     | 第5回運営会議（京都市）                        |
| 10/5     | 第35回JA金融問題研究会企画小委員会（京都市）            |
| 10/7     | 第3回「農協改革」と改正農協法に関する特別セミナー（京都市）      |
| 10/21～23 | 第22回JA共済総合研究会（京都市）                  |
| 10/23    | 第40回地域農業振興に関する研究会企画小委員会（京都市）        |
| 10/26    | 平成27年度第3回理事会・第6回運営会議（京都市）           |
| 10/27    | <近畿農協研究会第2回例会（和歌山市）>                |
| 11/11～13 | JAの自己改革に関する特別研究会（京都市）               |
| 11/27    | 第7回運営会議（京都市）                        |
| 12/25    | 平成27年度第4回理事会（決議省略）・第8回運営会議（京都市）     |
| 平成28年    |                                     |
| 1/14～15  | 第35回JA金融問題研究会（京都市）                  |
| 1/22     | 平成27年度臨時総会・第9回運営会議（京都市）             |
| 1/26     | <近畿農協研究会研究大会（大阪市）>                  |
| 1/27     | 第23回農業簿記利用優良経営表彰事業・審査委員会（京都市）       |
| 2/17～19  | 第40回地域農業振興に関する研究会（京都市）              |
| 2/25     | 第10回運営会議（京都市）                       |
| 3/18     | 第11回運営会議（京都市）                       |

注：< >は、当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会の研究会開催状況である。

### Ⅲ. 総会

[平成27年度(通算第48回)定時総会]

1. 開催日時 平成27年6月5日(金)午後3時00分～3時30分
2. 開催場所 飯田橋レインボービル2階2C会議室(東京都新宿区市谷船河原町11番地)
3. 会員の現在数 171名
4. 出席会員数 147名  
(出席—代理を含む 13名)  
(委任状による出席 2名)  
(書面表決 132名)
5. 主な議事及び決議事項  
報告事項1「平成26年度事業報告について」を報告  
第1号議案「平成26年度収支決算及び財務報告の承認について」を原案のとおり承認  
報告事項2「平成26年度公益目的支出計画実施報告について」を報告  
第2号議案「平成27年度事業計画の決定について」を原案のとおり決定  
第3号議案「平成27年度収支予算の決定について」を原案のとおり決定  
第4号議案「平成27年度会費の決定について」を原案のとおり決定  
第5号議案「平成27年度借入金最高限度決定について」を原案のとおり決定  
第6号議案「平成27年度役員報酬の決定について」を原案のとおり決定  
第7号議案「役員の新補充選任について」を原案のとおり決定  
第8号議案「基本財産基金の一部取り崩しについて」を原案のとおり決定  
第9号議案「平成28年度暫定予算の決定について」を原案のとおり決定

[平成27年度(通算第49回)臨時総会]

1. 開催日時 平成28年1月22日(金)午後13時30分～14時00分
2. 開催場所 京都JA会館5階504会議室(京都府京都市南区東九条西山王町1番地)
3. 会員の現在数 164名
4. 出席会員数 143名  
(本人出席 6名)  
(委任状による出席 0名)  
(書面表決 137名)
5. 主な議事及び決議事項  
第1号議案「定款の変更について」及び附帯決議を原案のとおり決定

## IV. 理事会

### [第1回(通算第58回)理事会(決議省略)]

1. 理事会があったとする期日 平成27年5月8日(金)
2. 理事会の決議の目的たる事項(決議事項)
  - (1)平成27年度定時総会(通算第48回)提出議案の承認について
  - (2)定時報告(定款第22条第5項)のための理事会の開催について
  - (3)会員加入の承認(定款第6条第1項)について

### [第2回(通算第59回)理事会]

1. 開催日時 平成27年6月5日(金)午後2時30分～4時10分
2. 開催場所 飯田橋レインボービル2階2C会議室(東京都新宿区市谷船河原町11番地)
3. 理事の現在数 23名
4. 出席理事数 12名
5. 主な議事及び決議事項  
第1回理事会(決議省略)で決議された案件について、ご意見をお聞きし、改めて承認

### [第3回(通算第60回)理事会]

1. 開催日時 平成27年10月26日(月)午後3時40分～5時00分
2. 開催場所 京都JA会館5階503会議室(京都府京都市南区東九条西山王町1番地)
3. 理事の現在数 23名
4. 出席理事数 5名
5. 出席監事 1名
6. 主な報告事項
  - (1)「組織活動・事務局体制について」を資料に基づき報告
  - (2)「調査研究事業の実施状況について」を資料に基づき報告
  - (3)「調査診断事業の実施状況について」を資料に基づき報告
  - (4)「相談受託事業の実施状況について」を資料に基づき報告
  - (5)「研究会開催事業の実施状況について」を資料に基づき報告

### [第4回(通算第61回)理事会(決議省略)]

1. 理事会があったとする期日 平成27年12月25日(金)
2. 理事会の決議の目的たる事項(決議事項)
  - (1)事務所の住所変更について
  - (2)平成27年度臨時総会(通算第49回)提出議案の承認について

## V. 組織

### 1. 会員及び賛助会員の動き

| 区 分  | 団 体 区 分                    | 26年度<br>末現在 | 27年度 |     | 27年度<br>末現在 |
|------|----------------------------|-------------|------|-----|-------------|
|      |                            |             | 加 入  | 脱 退 |             |
| 会 員  | 全国を区域とする団体                 | 8           |      |     | 8           |
|      | 都 道 府 県                    | 1           |      |     | 1           |
|      | 都道府県農協中央会(連合会・都道府県本部を代表して) | 43          |      |     | 43          |
|      | 上記以外の都道府県各種農業団体            | 4           |      |     | 4           |
|      | 市 町 村                      | 5           |      |     | 5           |
|      | 単 位 農 業 協 同 組 合            | 94          | 3    | 6   | 91          |
|      | 個 人                        | 10          |      |     | 10          |
|      | 合 計                        | 165         | 3    | 6   | 162         |
| 賛助会員 | 団 体                        | 9           | 2    | 1   | 10          |
|      | 個 人 ( 会 友 )                | 163         | 28   | 23  | 168         |
|      | 合 計                        | 172         | 30   | 24  | 178         |

### 2. 機 構

#### (1) 役員等 (敬称略・50音順)

|        |                                   |
|--------|-----------------------------------|
| (顧問)   | 萬 歳 章 (~平成27年8月10日)               |
| (会長)   | 小 池 恒 男 (常勤)                      |
| (副会長)  | 麻 野 尚 延 (非常勤)                     |
| (常務理事) | 瀬 津 孝 (常勤)                        |
| (理事)   | 石 川 壽 一 稲 本 志 良 梅 田 穰 大 槻 憲 雄     |
|        | 香 川 法 男 加 古 敏 之 梶 井 功 桂 瑛 一       |
|        | 白 石 正 彦 関 口 聰 田 代 洋 一 中 川 泰 宏     |
|        | 野 田 公 夫 古 谷 茂 男 松 本 広 太 宮 武 利 弘   |
|        | 三 間 真 一 谷 口 肇 山 田 啓 二 吉 田 濱 一     |
| (監事)   | 菊 井 健 次 中 家 徹 頼 平                 |
| (参与)   | 青 柳 齊 飯 國 芳 明 池 上 甲 一 石 田 正 昭     |
|        | 岡 田 知 弘 小 田 滋 晃 小 田 切 徳 美 小 野 雅 之 |
|        | 加 賀 爪 優 北 川 太 一 小 松 泰 信 坂 下 明 彦   |
|        | 生 源 寺 眞 一 高 田 理 南 石 晃 明 新 山 陽 子   |
|        | 増 田 佳 昭 宮 崎 猛 盛 田 清 秀             |
| (組織参与) | 近 藤 晃 一 浜 田 充 深 尾 善 夫 牧 克 昌       |
|        | 山 崎 龍 平                           |

## (2) 職員等

事務局次長・主任研究員 1名  
総務係長 1名  
研究員 1名  
事務職員 1名  
客員研究員 7名(非常勤)  
主席研究員 1名  
計 12名

### ※客員研究員氏名(敬称略・50音順)

麻野尚延(元愛媛大学教授・副会長理事)  
青柳 齊(元新潟大学農学部教授・参与)  
稲本志良(京都大学名誉教授・理事)  
加古敏之(神戸大学名誉教授・吉備国際大学教授・理事)  
桂 瑛一(信州大学名誉教授・大阪府立大学名誉教授・理事)  
野田公夫(京都大学名誉教授・龍谷大学教授・理事)  
頼 平(京都大学名誉教授・監事)

### ※主席研究員氏名

瀬津 孝(常務理事)

## <資料1> 自主調査研究の概要

### 1. 自主研究会の定期的開催

当センターの研究者及び研究者理事・監事で「自主研究会」を組織し、月に1回程度の間隔で研究会を開催した。内部研究員の調査研究業務等に資することを目的とした報告とディスカッション（セッションA）、並びに内部研究員の能力向上や情報提供等を目的とした研究者理事・監事からの特別報告とディスカッション（セッションB）に分けて実施した。

|     |        | 報告テーマ   |
|-----|--------|---|
| 6月  | セッションA | J Aグループ宮崎の農業経営管理支援事業の取り組みについて(津田)             |
|     | セッションB | 地域社会で果たすべき協同組合の役割についての考察(小池)                  |
| 7月  | セッションA | 農協のガバナンス問題と改正農協法(瀬津)                          |
|     | セッションB | 協同組合における共済事業分離の影響(麻野)                         |
| 8月  | セッションA | 「食品ロス削減に果たす生協の役割に関する実証的研究」に向けて(朝倉)            |
|     | セッションB | カントリーウォークのすすめー育てたい農業・農村への憧憬の念ー(桂)             |
| 9月  | セッションA | J Aグループの農業経営管理支援事業の取り組みの意義と課題について(津田)         |
|     | セッションB | 「発展を導くための組織とプラン」の考察(稲本)                       |
| 10月 | セッションA | J Aのガバナンス問題の構造と制度問題の検討<br>ー理事会構成問題を中心にー(瀬津)   |
|     | セッションB | T P P協定交渉の現局面をどうみるか(小池)                       |
| 11月 | セッションA | 石井養豚センターおよびエコフィード給与畜産物の消費者評価に関して(朝倉)          |
|     | セッションB | 100年前の日本農業・農村・農業者の姿<br>ー道府県『農会報』をのぞいてみるとー(野田) |
| 12月 | セッションA | 農協における販売事業の役割とこれからのあり方(津田)                    |
|     | セッションB | 経営発展に関する取引費用の役割(頼)                            |
| 1月  | セッションA | コーポレートガバナンス・コードの狙いと主な内容について(瀬津)               |
|     | セッションB | コープこうべ継続観測メモ(麻野)                              |
| 2月  | セッションA | 養豚向けエコフィードの普及可能性に関する研究枠組みについて(朝倉)             |
|     | セッションB | フランスの農協の営農面活動についての実証的研究(小池)                   |
| 3月  | セッションA |   |
|     | セッションB | 市場流通と市場外流通を考えるー直売所論を手がかりにしてー(桂)               |



<資料 2 > 受託調査研究の概要

|          |  |   |
|----------|--|---|
| 事業名      | フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究   | 農協の事業運営のあり方に関する調査研究<br>－和歌山県内の梅産地の J A を事例として－  |
| 委託又は補助機関 | 株式会社農林中金総合研究所  | 紀州農業協同組合、紀南農業協同組合、和歌山県農業協同組合連合会、株式会社農林中金総合研究所   |
| 実施期間     | 平成27年 5 月 25 日～平成28年 3 月 31 日  | 平成26年 9 月 1 日～平成27年 8 月 31 日  |
| 調査内容     | <p>わが国の農業支援（農協の営農指導等）のあり方に資するため、農業への手厚い財政支援をはじめとする様々な支援に国策として取り組んでいるフランスにおける、各種農業組織の現地調査を実施した。今年度は、アンジェ・ナントを中心に、農業会議所（C A）、農村経済センター（C E R）、園芸農協の調査を行った。</p> <p>この調査研究は次年度も継続し、全国組織及び他の地方の調査に取り組む予定である。</p>                         | <p>本調査研究は、和歌山県の J A 紀州及び J A 紀南を事例とし、J A の根幹である営農面事業のみならず、当地域の産業にも影響を及ぼす梅に関する諸課題のなかでも、特に喫緊の課題としてあげられる梅の作況による価格変動への対応策の理論的・実証的解明に取り組んだ。</p> <p>今年度は理論的枠組みを提示することとし、具体的な制度設計のもととなる基礎データなどの情報の確認・収集さらには梅生産農家や関係部署へのヒアリング調査や梅生産農家の意向を把握するためのアンケート調査を実施し、これらより有用な情報を得ることができた。</p> <p>この調査研究は次年度以降（概ね 2 年間）も継続の予定であり、次年度は今年度の調査結果をもとに制度設計の枠組みと仕組みづくりに取り組むこととする。</p> |
| 事業名      | 丹波地域の農政振興に関する基礎調査  |   |
| 委託又は補助機関 | 兵庫県丹波県民局   |   |
| 実施期間     | 平成27年 8 月 31 日～平成28年 3 月 31 日  |   |
| 調査内容     | <p>丹波県民局が策定する丹波地域アクションプランへの助言・支援に加え、篠山市、丹波市及び丹波ひかみ農業協同組合、丹波ささやま農業協同組合が農政振興に関する計画策定を行うにあたっての情報提供にも資するよう、基礎調査を実施した。</p> <p>そのため、丹波地域の農業の現状及び課題を把握することと併せて、地域農業の振興策をどのように評価しているのかを把握するためのアンケート調査を農家と地域住民に対して実施し、調査結果を整理・分析し、提供した。</p> |   |

<資料3> 受託調査診断事業の概要

|              |  |  |
|--------------|--|--|
| 事業名          | J Aいがほくぶ「地域営農振興構想」<br>策定支援等調査診断  | 日田市農業振興ビジョン策定支援  |
| 委託又は<br>補助機関 | 伊賀北部農業協同組合（三重県）  | 日田市（大分県）   |
| 実施期間         | 平成25年6月3日～平成27年12月28日  | 平成27年10月30日～平成29年3月31日   |
| 調査<br>内容     | <p>今年度は、昨年度と同様、J Aいがほくぶの「地域農業振興構想」の実践と「中期経営計画」に盛り込まれた実践方策の具体化の2つの重点課題に対する助言・支援に取り組んだ。</p> <p>そこで、J Aが取り組む「地域農業振興構想」の実践に向けた助言・支援を行った。その取り組みの1つとして、生産者をはじめ営農担当職員及びJ A役員への園芸振興に関する研修を実施した。</p> <p>さらに、J Aの要請により改正農協法に関する役職員研修を実施した。<br/>(平成25～27年度継続事業)</p> | <p>日田市が策定する農業振興ビジョンに対し、策定の基礎となる考え方や情報提供などの助言・支援に取り組んだ。</p> <p>今年度は、農業者及び地域住民の総意を踏まえた農業振興ビジョンとするため、農家と地域住民に対してアンケート調査を実施し、調査結果を整理・分析し、提供した。<br/>(平成27～28年度継続事業)</p> |

<資料4> 相談受託事業の概要

|              |   |  |
|--------------|---|--|
| 事業名          | 丹波市農業・農村振興基本計画策定業務  |  |
| 委託又は<br>補助機関 | 丹波市（兵庫県）  |  |
| 実施期間         | 平成27年10月2日～平成28年3月21日   |  |
| 調査<br>内容     | <p>丹波市が策定した「丹波市農業・農村振興基本計画」の見直しにあたり、丹波市農業をめぐる情勢や課題をふまえて、助言・支援を行った。また、計画見直しにあたり、本市が組織する計画策定委員会及び各部会に出席し、計画の見直しについての助言を行った。</p> |  |

## <資料5>研究会開催事業の概要

(役職名は開催時点、敬称略)

### 1. 第48回農産物流通研究会

期 日：平成27年9月16日(水)～17日(木)  
場 所：京都JA会館

#### I 研究報告

需要創造の戦い～スーパーマーケットの今後と産地・卸売業界への期待～  
中央大学大学院 経営戦略研究科 客員教授 大塚 明  
農産物・食品輸出の現状と拡大の可能性－対香港向け果実輸出を中心に－  
吉備国際大学 地域創成農学部 准教授 濱島 敦博  
わが県における青果物の生産振興・販売力強化の取り組み  
全国農業協同組合連合会長崎県本部 園芸部 部長 堀田 由人  
こう考える 産地・卸売業界の改革課題  
農業ジャーナリスト 小暮 宣文

#### II シンポジウム

テーマ「どうする 青果物の生産振興・販売力強化」  
実践報告①わがJAの青果物生産・販売戦略－野菜を中心に－  
愛知県 愛知みなみ農業協同組合 青果農産部 部長 石井 弘人  
②わがJAの青果物生産・販売戦略－果実を中心に－  
山梨県 フルーツ山梨農業協同組合 営農販売部 部長 窪川 善彦  
③JA等との連携強化による卸売会社の需要開拓  
株式会社宮果 代表取締役社長 千葉 和典  
座長  
神戸大学大学院 農学研究科 教授 小野 雅之  
コメンテーター  
京都青果合同株式会社 近郷野菜統括部 部長 松本 雄治  
四国大学 地域教育・連携センター 准教授 宮井 浩志

出席者：65名(27都道府県)

### 2. 第44回農協問題総合研究会

期 日：平成27年7月15日(水)～17日(金)  
場 所：京都JA会館

#### I 研究報告

食の戦争－TPPで国益は守れるか－  
東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣弘  
「地方創生」時代の協同組合の役割  
岩手県生活協同組合連合会 会長理事 加藤 善正  
アベノミクス農政改革の評価と展望  
東京農業大学農学部教授・東京大学名誉教授 谷口 信和  
わがJAのめざすもの－県単－JAによる地域農業・地域社会の振興活性化への挑戦－  
島根県農業協同組合 代表理事組合長 萬代 宣雄  
提言 JA主体の改革課題は何か－組合員と地域に必要とされる存在であるために－  
滋賀県立大学 環境科学部 教授 増田 佳昭

## II シンポジウム

テーマ「徹底討論 J Aの自己改革にどう取り組むか」

基調報告今問われる J Aのあり方

岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教授 小松 泰 信

報告①わが J Aの大規模園芸産地の利点を活かした販売戦略

千葉県 ちばみどり農業協同組合 常務理事 石 神 嘉 明

②わが J Aの組織・事業基盤の拡充・強化戦略

兵庫県 兵庫六甲農業協同組合 代表理事副組合長 吉 田 康 弘

座 長

岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教授 小松 泰 信

コメンテーター

滋賀県農業協同組合中央会 専務理事 深 尾 善 夫

一般社団法人長野県農協地域開発機構 主任研究員 西 井 賢 悟

出席者：108名（34都道府県）、うち前半コース9名、後半コース11名

### 3. 第40回地域農業振興に関する研究会

期 日：平成28年2月17日（水）～19日（金）

場 所：京都 J A会館

#### I 研究報告

「農業の成長産業化」は可能か

滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男

地域からの「未来創生」－未来を開く反転攻勢の笛をならそう！－

地域再生診療所 所 長 井 上 弘 司

「(1×3×2)+0」の6次産業化－半世紀の取組の到達点と今後の展望－

船方農場グループ みどりの風協同組合 理事長 坂 本 多 旦

販売力をどう強化するか－多視点型農業マーケティングの実践－

マーケティングプロデューサー 平 岡 豊

見えてきた TPP 協定の実像

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教 授 鈴 木 宣 弘

#### II シンポジウム

テーマ「どう進める『農業所得の増大』」

実践報告①営農活動と生活活動一体の集落ぐるみ営農について

岩手県 農事組合法人となん 代表理事組合長 熊 谷 健 一

②マーケットイン視点による京の食の産地創生

京都府 農林水産部 農産課 課 長 本 永 治 彦

③ J Aの総合力を活かした営農振興

宮崎県 宮崎中央農業協同組合 前・営農部次長 杉 尾 通 昭

座 長

京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 教 授 宮 崎 猛

コメンテーター

滋賀県 農政水産部 農業経営課 地域農業戦略室 副参事 木 村 和 彦

京都大学大学院 農学研究科 特定助教 川 崎 訓 昭

出席者：44名（22都県）、うち前半コース1名、後半コース11名

#### 4. 第35回JA金融問題研究会

期 日：平成28年1月14日（木）～15日（金）

場 所：京都JA会館

##### I 研究報告

|  |     |         |
|--|-----|---------|
| 「農協改革」の問題点とJAグループの自己改革への期待<br>龍谷大学農学部教授・三重大学名誉教授   |     | 石 田 正 昭 |
| わが信金の地域密着型金融への取り組み<br>埼玉縣信用金庫 営業企画部 執行役員           | 部 長 | 井 上 義 夫 |
| 「JAバンク中期戦略（平成28～30年度）」のねらいとポイント<br>農林中央金庫 JAバンク統括部 | 部 長 | 木 村 吉 男 |
| 「農協改革」と信用事業戦略<br>元新潟大学農学部教授                        |     | 青 柳 齊   |

##### II シンポジウム

テーマ「徹底討論 『農協改革』と信用事業戦略」

|  |             |                |
|--|-------------|----------------|
| 実践報告①わがJAの信用事業戦略と課題<br>宮城県 みどりの農業協同組合              | 常務理事        | 安 倍 秀 明        |
| ②わがJAの信用事業戦略と課題<br>岡山県 岡山西農業協同組合                   | 常務理事        | 井 上 稔 裕        |
| 座 長<br>神戸大学大学院 農学研究科                               | 教 授         | 高 田 理          |
| 総括コメンテーター<br>岡山大学大学院 環境生命科学研究科<br>一般社団法人農業開発研修センター | 教 授<br>常務理事 | 横 溝 功 孝<br>瀬 津 |

出席者：53名（23都府県）

#### 5. 第27回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

期 日：平成27年8月3日（月）～4日（火）

場 所：京都JA会館

##### I 研究報告

|  |      |         |
|--|------|---------|
| 「地方創生」で地域は活性化するか<br>京都大学大学院 経済学研究科                                   | 教 授  | 岡 田 知 弘 |
| 「置賜自給圏構想」の目指すものは何か<br>ー地域に利益を最大限還元させる地域経済の仕組みづくりー<br>一般社団法人置賜自給圏推進機構 | 常務理事 | 菅 野 芳 秀 |
| どうあるべきJAグループの自己改革<br>滋賀県立大学名誉教授                                      |      | 小 池 恒 男 |
| こう考える、新たな“この国のかたち”<br>大妻女子大学 社会情報学部                                  | 教 授  | 田 代 洋 一 |

##### II シンポジウム

テーマ「自治体・JAは地域農業の振興・農業所得の拡大にどう取り組むか」

|   |  |         |
|---|--|---------|
| 実践報告①新しい「地域営農法人」は何を目指しているか<br>熊本県大津町 ネットワーク大津株式会社 代表取締役   |  | 徳 永 浩 二 |
| ②産地型JAの販売力強化戦略と担い手支援<br>茨城県 なめがた農業協同組合 営農経済部 園芸流通課<br>課 長 |  | 金 田 富 夫 |

座長  
京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授 桂 明 宏

コメンテーター  
滋賀県 おうみ富士農業協同組合 常務理事 木 村 義 典  
京都大学大学院 農学研究科 助教 北 野 慎 一

出席者：62名（24都道府県）

## 6. 第22回JA共済総合研究会

期 日：平成27年10月21日（水）～23日（金）

場 所：京都JA会館

### I 研究報告

人口減少社会における地域経済の展望  
奈良女子大学大学院 人間文化研究科 教授 中 山 徹

保険業界の最新動向とJA共済への提言  
保険ジャーナリスト 石 井 秀 樹

JAの取り組むべき自己改革と第27回JA全国大会組織協議案  
－第27回JA全国大会組織協議案は取り組むべきJAの自己改革にどのような指針を提示しているか－  
滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男

JA共済の新たな展開方向～次期「JA共済3か年計画」の考え方とポイント～  
全国共済農業協同組合連合会 経営企画部 部長 早 水 徹

JAおきなわ共済事業の軌跡－実施体制強化プロジェクトによる改革の実践－  
沖縄県農業協同組合 常務理事 松 田 保

人口減少社会の共済事業戦略と改革課題  
岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教授 小 松 泰 信

### II シンポジウム

テーマ「徹底討論 人口減少社会における共済事業の展開方向」

実践報告①わがJAの共済事業戦略と課題  
山口県 山口中央農業協同組合 代表理事常務 北 村 信 秀

②わがJAの共済事業戦略と課題  
岐阜県 ぎふ農業協同組合 常務理事 伊 藤 正 人

座長  
神戸大学大学院 農学研究科 教授 高 田 理

コメンテーター  
全国共済農業協同組合連合会京都府本部 本部長 安 原 牧 男  
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬 津 孝

出席者：81名（22都道府県）

## 7. JAの自己改革に関する特別研究会

期 日：平成27年11月11日（水）～13日（金）

場 所：京都JA会館

### I 研究報告

ジャーナリストからみたJAの姿と期待すること  
西日本新聞社 編集委員・前原支局長 佐 藤 弘

わがJAの組織運営戦略と准組合員の役割  
神奈川県 秦野市農業協同組合 専務理事 宮 永 均

「農協改革」の問題点とJAグループの自己改革への期待  
 龍谷大学農学部教授・三重大学名誉教授 石田正昭

わがJAの組織・事業基盤対策と「地域の活性化」への取り組み  
 愛知県 ひまわり農業協同組合 専務理事 今泉秀哉

JAは自己改革にどう取り組むか  
 滋賀県立大学名誉教授 小池恒男

## II シンポジウム

テーマ「どう進める JAの自己改革」

実践報告 わがJAの改革の実践とこれからの改革課題

島根県農業協同組合 雲南地区本部 営農部 次長 須山 一  
 千葉県 長生農業協同組合 農産園芸部 次長 川城 茂 樹  
 長野県 上伊那農業協同組合 常務理事 下村 篤

座長

元新潟大学農学部教授

青柳 斉

コメンテーター

滋賀県 グリーン近江農業協同組合 営農事業部長 川部 善 明  
 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

出席者：46名（23都道府県）、うち前半コース5名、後半コース2名

## 8. 「農協改革」と改正農協法に関する特別セミナー

### 第1回

期 日：平成27年8月20日（木）

場 所：京都JA会館

改正農協法のポイントと問題点

株式会社農林中金総合研究所 客員研究員 明田 作

改正農協法にJAはどう対抗するか

大妻女子大学 社会情報学部 教授 田代 洋一

出席者：44名（19都道府県）

### 第2回

期 日：9月3日（木）

場 所：京都JA会館

協同組合の特質と改正農協法の問題点

青山学院大学名誉教授

関 英 昭

JAグループの「自己改革」への期待

大妻女子大学 社会情報学部 教授 田代 洋一

出席者：33名（16都道府県）

### 第3回

期 日：10月7日（水）

場 所：京都JA会館

なぜ協同組合は独禁法適用除外なのか

山梨学院大学元教授・JC総研特別研究員 堀越 芳 昭

改正農協法の評価とJAグループのあるべき「自己改革」

－中央会・連合会のあり方を中心に－  
 龍谷大学農学部教授・三重大学名誉教授 石田正昭

出席者：34名（17都道府県）

## 9. 地域別農協問題研究会

<近畿農業協同組合研究会>

| 研究会名<br>(通算回数) | テ ー マ  | 開催日                | 開催場所                | 出席者 |
|----------------|--|--------------------|---------------------|-----|
| 第1回例会<br>(251) | J Aの担い手育成・支援の強化方向を探る                           | 平成27年<br>7月24日(金)  | 神戸市<br>(兵庫県農業会館)    | 61名 |
| 第2回例会<br>(252) | J Aの自己改革と「地域の活性化」を考える                          | 平成27年<br>10月27日(火) | 和歌山市<br>(和歌山県J Aビル) | 94名 |
| 研究大会<br>(253)  | J Aにおける自己改革の課題と対応方向を考えるー第27回J A全国大会決議をどう実践するかー | 平成28年<br>1月26日(火)  | 大阪市<br>(エル・おおさか)    | 82名 |

注： 本研究会は当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会(代表者 高田理<神戸大学大学院教授>・事務局長 瀬津孝<農業開発研修センター常務理事>)の研究会開催実績である。

### <資料6>第23回農業簿記利用優良経営表彰事業の概要

1. 募集期間 平成27年9月14日～平成27年12月14日

2. 応募者 個別経営ー応募なし 組織経営ー1経営体

3. 受賞者(敬称略)

優秀賞

該当なし

実践奨励賞

組織経営

農事組合法人なかえ (大分県由布市)

[主要作目] 水稲、大豆、麦、作業受託

4. 審査日 平成28年1月27日(水)

5. 審査委員(敬称略)

◎稲本志良(京都大学名誉教授、農業開発研修センター理事)

小田滋晃(京都大学大学院教授、農業開発研修センター参与)

伊庭治彦(京都大学大学院准教授)

(◎印：審査委員長)

6. 後援 農林水産省



# 平成27年度 収支決算書

## I. 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

| 科 目               | 当年度          | 前年度          | 増 減          |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>I 資産の部</b>     |              |              |              |
| 1. 流動資産           |              |              |              |
| (1) 現金・預金         |              |              |              |
| 現金                | 26,507       | 73,751       | △ 47,244     |
| 当座預金              | △ 2,680,032  | △ 2,765,239  | 85,207       |
| 普通預金              | 148,785      | 111,977      | 36,808       |
| 郵便振替貯金            | 69,795       | 20,369       | 49,426       |
| (2) 未収金           | 4,204,760    | 0            | 4,204,760    |
| (3) 前払金           | 64,260       | 307,476      | △ 243,216    |
| 流動資産合計            | 1,834,075    | △ 2,251,666  | 4,085,741    |
| 2. 固定資産           |              |              |              |
| (1) 基本財産          |              |              |              |
| 定期預金              | 35,165,000   | 39,915,000   | △ 4,750,000  |
| 投資有価証券            | 14,000,000   | 13,903,358   | 96,642       |
| 基本財産合計            | 49,165,000   | 53,818,358   | △ 4,653,358  |
| (うち寄付金口)          | (49,165,000) | (53,818,358) | (△4,653,358) |
| (うち積立金口)          | (0)          | (0)          | (0)          |
| (2) 特定資産          |              |              |              |
| 退職給与引当預金          | 37,288,000   | 45,062,000   | △ 7,774,000  |
| 役員退職慰労引当預金        | 1,017,000    | 400,000      | 617,000      |
| 特定資産合計            | 38,305,000   | 45,462,000   | △ 7,157,000  |
| (3) その他固定資産       |              |              |              |
| 外部出資金             | 260,000      | 260,000      | 0            |
| その他固定資産合計         | 260,000      | 260,000      | 0            |
| 固定資産合計            | 87,730,000   | 99,540,358   | △ 11,810,358 |
| 資産合計              | 89,564,075   | 97,288,692   | △ 7,724,617  |
| <b>II 負債の部</b>    |              |              |              |
| 1. 流動負債           |              |              |              |
| 未払費用              | 1,718,209    | 1,503,767    | 214,442      |
| 前受金               | 20,000       | 15,000       | 5,000        |
| 仮受金               | 1,294,601    | 1,395,995    | △ 101,394    |
| 流動負債合計            | 3,032,810    | 2,914,762    | 118,048      |
| 2. 固定負債           |              |              |              |
| 退職給与引当金           | 39,579,000   | 48,728,000   | △ 9,149,000  |
| 役員退職慰労引当金         | 1,017,000    | 400,000      | 617,000      |
| 固定負債合計            | 40,596,000   | 49,128,000   | △ 8,532,000  |
| 負債合計              | 43,628,810   | 52,042,762   | △ 8,413,952  |
| <b>III 正味財産の部</b> |              |              |              |
| 1. 指定正味財産         |              |              |              |
| 寄付金               | 250,000      | 0            | 250,000      |
| 指定正味財産合計          | 49,165,000   | 53,915,000   | △ 4,750,000  |
| (うち基本財産への充当額)     | (49,165,000) | (53,818,358) | (△4,653,358) |
| 2. 一般正味財産         |              |              |              |
| (うち特定資産への充当額)     | △ 3,229,735  | △ 8,669,070  | 5,439,335    |
| (うち特定資産への充当額)     | (0)          | (0)          | (0)          |
| 正味財産合計            | 45,935,265   | 45,245,930   | 689,335      |
| 負債及び正味財産合計        | 89,564,075   | 97,288,692   | △ 7,724,617  |

(注) 区分している実施事業資産はない。

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目          | 当年度        | 前年度        | 増 減         |
|--------------|------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 |            |            |             |
| 1. 経常増減の部    |            |            |             |
| (1) 経常収益     |            |            |             |
| 基本財産運用益      | 42,869     | 57,675     | △ 14,806    |
| 受取会費         | 14,520,500 | 14,375,500 | 145,000     |
| 正会員受取会費      | 13,065,500 | 13,000,500 | 65,000      |
| 団体賛助会員受取会費   | 550,000    | 450,000    | 100,000     |
| 会友受取会費       | 905,000    | 925,000    | △ 20,000    |
| 事業収益         | 47,566,654 | 43,362,000 | 4,204,654   |
| 調査研究・診断事業収入  | 21,113,654 | 22,162,000 | △ 1,048,346 |
| 研究会参加負担金収入   | 26,453,000 | 21,200,000 | 5,253,000   |
| 受取寄付金        | 5,000,000  | 5,000,000  | 0           |
| 受取寄付金振替額     | 5,000,000  | 5,000,000  | 0           |
| 雑収益          | 65,105     | 81,330     | △ 16,225    |
| 受取利息         | 47,105     | 49,330     | △ 2,225     |
| 雑収益          | 18,000     | 32,000     | △ 14,000    |
| 経常収益計        | 67,195,128 | 62,876,505 | 4,318,623   |
| (2) 経常費用     |            |            |             |
| 事業費          | 54,437,304 | 59,691,829 | △ 5,254,525 |
| 役員報酬         | 5,238,000  | 2,106,000  | 3,132,000   |
| 給料手当         | 16,039,560 | 21,966,480 | △ 5,926,920 |
| 退職給付費用       | 2,071,200  | 3,232,400  | △ 1,161,200 |
| 役員退職慰労金繰入額   | 451,900    | 320,000    | 131,900     |
| 福利厚生費        | 3,448,742  | 3,719,558  | △ 270,816   |
| 研究会場費        | 1,326,240  | 1,302,480  | 23,760      |
| 会議費          | 235,844    | 655,265    | △ 419,421   |
| 諸謝金          | 5,869,135  | 6,335,500  | △ 466,365   |
| 旅費交通費        | 5,275,320  | 6,142,192  | △ 866,872   |
| 通勤交通費        | 723,236    | 715,316    | 7,920       |
| 通信運搬費        | 1,503,771  | 1,416,050  | 87,721      |
| 消耗品費         | 472,158    | 423,968    | 48,190      |
| 印刷製本費        | 2,236,535  | 2,597,483  | △ 360,948   |
| 図書新聞費        | 129,912    | 124,831    | 5,081       |
| 食料費          | 2,260,912  | 2,080,924  | 179,988     |
| 光熱水料費        | 294,533    | 327,193    | △ 32,660    |
| 賃借料          | 2,624,963  | 2,856,741  | △ 231,778   |
| 租税公課         | 1,762,200  | 1,607,100  | 155,100     |
| 委託費          | 1,758,445  | 1,274,800  | 483,645     |
| 支払寄附金        | 146,740    | 0          | 146,740     |
| 雑費           | 567,958    | 487,548    | 80,410      |
| 管理費          | 7,415,131  | 7,883,881  | △ 468,750   |
| 役員報酬         | 1,902,000  | 594,000    | 1,308,000   |
| 給料手当         | 1,858,640  | 3,177,620  | △ 1,318,980 |
| 退職給付費用       | 219,800    | 433,600    | △ 213,800   |
| 役員退職慰労金繰入額   | 165,100    | 80,000     | 85,100      |
| 福利厚生費        | 528,059    | 604,187    | △ 76,128    |
| 理事会・総会費      | 169,474    | 215,214    | △ 45,740    |
| 会議費          | 99,360     | 104,760    | △ 5,400     |
| 諸謝金          | 561,646    | 709,586    | △ 147,940   |

| 科 目             | 当年度         | 前年度         | 増 減         |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 旅費交通費           | 418,256     | 546,656     | △ 128,400   |
| 通勤交通費           | 89,744      | 87,764      | 1,980       |
| 通信運搬費           | 254,175     | 166,150     | 88,025      |
| 消耗品費            | 101,160     | 106,114     | △ 4,954     |
| 印刷製本費           | 13,342      | 16,063      | △ 2,721     |
| 図書新聞費           | 19,987      | 19,205      | 782         |
| 光熱水料費           | 45,313      | 50,337      | △ 5,024     |
| 賃借料             | 419,472     | 440,685     | △ 21,213    |
| 租税公課            | 99,468      | 101,575     | △ 2,107     |
| 支払負担金           | 65,110      | 65,435      | △ 325       |
| 委託費             | 208,297     | 210,857     | △ 2,560     |
| 支払寄付金           | 0           | 0           | 0           |
| 雑費              | 176,728     | 154,073     | 22,655      |
| 経常費用計           | 61,852,435  | 67,575,710  | △ 5,723,275 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 5,342,693   | △ 4,699,205 | 10,041,898  |
| 投資有価証券評価損益等     | 96,642      | 92,330      | 4,312       |
| 評価損益等計          | 96,642      | 92,330      | 4,312       |
| 当期経常増減額         | 5,439,335   | △ 4,606,875 | 10,046,210  |
| 2. 経常外増減の部      |             |             |             |
| (1) 経常外収益       |             |             |             |
| 経常外収益計          | 0           | 0           | 0           |
| (2) 経常外費用       |             |             |             |
| 経常外費用計          | 0           | 0           | 0           |
| 当期経常外増減額        | 0           | 0           | 0           |
| 他会計振替額          | 0           | 0           | 0           |
| 当期一般正味財産増減額     | 5,439,335   | △ 4,606,875 | 10,046,210  |
| 一般正味財産期首残高      | △ 8,669,070 | △ 4,062,195 | △ 4,606,875 |
| 一般正味財産期末残高      | △ 3,229,735 | △ 8,669,070 | 5,439,335   |
| II 指定正味財産増減の部   |             |             |             |
| 寄付金             | 250,000     | 0           | 250,000     |
| 一般正味財産への振替額     | △ 5,000,000 | △ 5,000,000 | 0           |
| 当期指定正味財産増減額     | △ 4,750,000 | △ 5,000,000 | 250,000     |
| 指定正味財産期首残高      | 53,915,000  | 58,915,000  | △ 5,000,000 |
| 指定正味財産期末残高      | 49,165,000  | 53,915,000  | △ 4,750,000 |
| III 正味財産期末残高    | 45,935,265  | 45,245,930  | 689,335     |

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目          | 実 施 事 業 等 会 計  |             |            |            |            | 法人会計       | 合計         |
|--------------|----------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|              | 調査研究<br>・ 診断事業 | 研究会開催<br>事業 | 農業簿記<br>事業 | 情報提供<br>事業 | 小計         |            |            |
| I 一般正味財産増減の部 |                |             |            |            |            |            |            |
| 1. 経常増減の部    |                |             |            |            |            |            |            |
| (1) 経常収益     |                |             |            |            |            |            |            |
| 基本財産運用益      |                |             |            |            |            | 42,869     | 42,869     |
| 受取会費         |                |             |            |            |            | 14,520,500 | 14,520,500 |
| 正会員受取会費      |                |             |            |            |            | 13,065,500 | 13,065,500 |
| 団体賛助会員受取会費   |                |             |            |            |            | 550,000    | 550,000    |
| 会友受取会費       |                |             |            |            |            | 905,000    | 905,000    |
| 事業収益         | 21,113,654     | 26,453,000  | 0          | 0          | 47,566,654 | 0          | 47,566,654 |
| 調査研究・診断事業収入  | 21,113,654     |             |            |            | 21,113,654 |            | 21,113,654 |
| 研究会参加負担金収入   |                | 26,453,000  |            |            | 26,453,000 |            | 26,453,000 |
| 受取寄付金        |                |             |            |            |            | 5,000,000  | 5,000,000  |
| 受取寄付金振替額     |                |             |            |            |            | 5,000,000  | 5,000,000  |
| 雑収益          | 0              | 0           | 0          | 0          | 0          | 65,105     | 65,105     |
| 受取利息         |                |             |            |            |            | 47,105     | 47,105     |
| 雑収益          |                |             |            |            |            | 18,000     | 18,000     |
| 経常収益計        | 21,113,654     | 26,453,000  | 0          | 0          | 47,566,654 | 19,628,474 | 67,195,128 |
| (2) 経常費用     |                |             |            |            |            |            |            |
| 事業費          | 20,457,317     | 26,606,814  | 2,791,127  | 4,582,046  | 54,437,304 |            | 54,437,304 |
| 役員報酬         | 2,856,000      | 1,908,000   | 237,000    | 237,000    | 5,238,000  |            | 5,238,000  |
| 給料手当         | 6,304,280      | 6,552,700   | 1,631,660  | 1,550,920  | 16,039,560 |            | 16,039,560 |
| 退職給付費用       | 830,900        | 831,500     | 216,300    | 192,500    | 2,071,200  |            | 2,071,200  |
| 役員退職慰労金繰入額   | 246,800        | 163,400     | 20,850     | 20,850     | 451,900    |            | 451,900    |
| 福利厚生費        | 1,432,655      | 1,471,681   | 282,010    | 262,396    | 3,448,742  |            | 3,448,742  |
| 研究会場費        | 0              | 1,326,240   | 0          | 0          | 1,326,240  |            | 1,326,240  |
| 会議費          | 183,674        | 52,170      | 0          | 0          | 235,844    |            | 235,844    |
| 諸謝金          | 1,270,000      | 4,327,856   | 71,383     | 199,896    | 5,869,135  |            | 5,869,135  |
| 旅費交通費        | 3,198,630      | 2,070,110   | 1,740      | 4,840      | 5,275,320  |            | 5,275,320  |
| 通勤交通費        | 300,866        | 305,934     | 62,123     | 54,313     | 723,236    |            | 723,236    |
| 通信運搬費        | 232,300        | 976,051     | 29,374     | 266,046    | 1,503,771  |            | 1,503,771  |
| 消耗品費         | 146,101        | 236,386     | 10,004     | 79,667     | 472,158    |            | 472,158    |
| 印刷製本費        | 121,679        | 1,181,254   | 781        | 932,821    | 2,236,535  |            | 2,236,535  |
| 図書新聞費        | 54,963         | 57,461      | 8,744      | 8,744      | 129,912    |            | 129,912    |
| 食料費          | 0              | 2,260,912   | 0          | 0          | 2,260,912  |            | 2,260,912  |
| 光熱水料費        | 124,610        | 130,275     | 19,824     | 19,824     | 294,533    |            | 294,533    |
| 賃借料          | 1,105,088      | 1,163,678   | 175,851    | 180,346    | 2,624,963  |            | 2,624,963  |
| 租税公課         | 782,417        | 979,783     | 0          | 0          | 1,762,200  |            | 1,762,200  |
| 委託費          | 760,045        | 450,000     | 0          | 548,400    | 1,758,445  |            | 1,758,445  |
| 支払寄付金        | 146,740        | 0           | 0          | 0          | 146,740    |            | 146,740    |
| 雑費           | 359,569        | 161,423     | 23,483     | 23,483     | 567,958    |            | 567,958    |
| 管理費          |                |             |            |            |            | 7,415,131  | 7,415,131  |
| 役員報酬         |                |             |            |            |            | 1,902,000  | 1,902,000  |
| 給料手当         |                |             |            |            |            | 1,858,640  | 1,858,640  |
| 退職給付費用       |                |             |            |            |            | 219,800    | 219,800    |
| 役員退職慰労金繰入額   |                |             |            |            |            | 165,100    | 165,100    |
| 福利厚生費        |                |             |            |            |            | 528,059    | 528,059    |
| 理事会・総会費      |                |             |            |            |            | 169,474    | 169,474    |
| 会議費          |                |             |            |            |            | 99,360     | 99,360     |
| 諸謝金          |                |             |            |            |            | 561,646    | 561,646    |
| 旅費交通費        |                |             |            |            |            | 418,256    | 418,256    |

| 科 目           | 実 施 事 業 等 会 計 |             |             |             |             | 法人会計        | 合計          |
|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|               | 調査研究<br>・診断事業 | 研究会開催<br>事業 | 農業簿記<br>事業  | 情報提供<br>事業  | 小計          |             |             |
| 通勤交通費         |               |             |             |             |             | 89,744      | 89,744      |
| 通信運搬費         |               |             |             |             |             | 254,175     | 254,175     |
| 消耗品費          |               |             |             |             |             | 101,160     | 101,160     |
| 印刷製本費         |               |             |             |             |             | 13,342      | 13,342      |
| 図書新聞費         |               |             |             |             |             | 19,987      | 19,987      |
| 光熱水料費         |               |             |             |             |             | 45,313      | 45,313      |
| 賃借料           |               |             |             |             |             | 419,472     | 419,472     |
| 租税公課          |               |             |             |             |             | 99,468      | 99,468      |
| 支払負担金         |               |             |             |             |             | 65,110      | 65,110      |
| 委託費           |               |             |             |             |             | 208,297     | 208,297     |
| 雑費            |               |             |             |             |             | 176,728     | 176,728     |
| 経常費用計         | 20,457,317    | 26,606,814  | 2,791,127   | 4,582,046   | 54,437,304  | 7,415,131   | 61,852,435  |
| 評価損益調整前当期増減額  | 656,337       | △ 153,814   | △ 2,791,127 | △ 4,582,046 | △ 6,870,650 | 12,213,343  | 5,342,693   |
| 投資有価証券評価損益等   |               |             |             |             |             | 96,642      | 96,642      |
| 評価損益等計        | 0             | 0           | 0           | 0           | 0           | 96,642      | 96,642      |
| 当期経常増減額       | 656,337       | △ 153,814   | △ 2,791,127 | △ 4,582,046 | △ 6,870,650 | 12,309,985  | 5,439,335   |
| 2. 経常外増減の部    |               |             |             |             |             |             |             |
| (1) 経常外収益     |               |             |             |             |             |             |             |
| 経常外収益計        | 0             | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           |
| (2) 経常外費用     |               |             |             |             |             |             |             |
| 経常外費用計        | 0             | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           |
| 当期経常外増減額      | 0             | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           |
| 他会計振替額        |               |             |             |             |             |             |             |
| 当期一般正味財産増減額   | 656,337       | △ 153,814   | △ 2,791,127 | △ 4,582,046 | △ 6,870,650 | 12,309,985  | 5,439,335   |
| 一般正味財産期首残高    |               |             |             |             |             |             | △ 8,669,070 |
| 一般正味財産期末残高    |               |             |             |             |             |             | △ 3,229,735 |
| II 指定正味財産増減の部 |               |             |             |             |             |             |             |
| 寄付金           |               |             |             |             |             | 250,000     | 250,000     |
| 一般正味財産への振替額   |               |             |             |             |             | △ 5,000,000 | △ 5,000,000 |
| 当期指定正味財産増減額   | 0             | 0           | 0           | 0           | 0           | △ 4,750,000 | △ 4,750,000 |
| 指定正味財産期首残高    |               |             |             |             |             |             | 53,915,000  |
| 指定正味財産期末残高    |               |             |             |             |             |             | 49,165,000  |
| III 正味財産期末残高  |               |             |             |             |             |             | 45,935,265  |

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 保有区分を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に変更している。  
 満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
 退職給与引当金……期末退職給与の要支払額に相当する金額を計上している。  
 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支  
 計上している。
- (3) 消費税の会計処理  
 消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目        | 前期末残高      | 当期増加額     | 当期減少額      | 当期末残高      |
|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 基本財産       |            |           |            |            |
| 普通預金       | 0          | 0         | 0          | 0          |
| 定期預金       | 39,915,000 | 250,000   | 5,000,000  | 35,165,000 |
| 投資有価証券     | 13,903,358 | 96,642    | 0          | 14,000,000 |
| (地方債)      | 13,903,358 | 96,642    | 0          | 14,000,000 |
| 小 計        | 53,818,358 | 346,642   | 5,000,000  | 49,165,000 |
| 特定資産       |            |           |            |            |
| 退職給与引当預金   | 45,062,000 | 3,666,000 | 11,440,000 | 37,288,000 |
| 役員退職慰労引当預金 | 400,000    | 617,000   | 0          | 1,017,000  |
| 小 計        | 45,462,000 | 4,283,000 | 11,440,000 | 38,305,000 |
| 合 計        | 99,280,358 | 4,629,642 | 16,440,000 | 87,470,000 |

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目        | 当期末残高      | (うち指定正味財<br>産からの充当額) | (うち一般正味財<br>産からの充当額) | (うち負債に対応<br>する額) |
|------------|------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基本財産       |            |                      |                      |                  |
| 定期預金       | 35,165,000 | (35,165,000)         | —                    | —                |
| 投資有価証券     | 14,000,000 | (14,000,000)         | —                    | —                |
| (地方債)      | 14,000,000 | (14,000,000)         | —                    | —                |
| 小 計        | 49,165,000 | (49,165,000)         | —                    | —                |
| 特定資産       |            |                      |                      |                  |
| 退職給与引当預金   | 37,288,000 | —                    | —                    | (37,288,000)     |
| 役員退職慰労引当預金 | 1,017,000  | —                    | —                    | (1,017,000)      |
| 小 計        | 38,305,000 | 0                    | —                    | (38,305,000)     |
| 合 計        | 87,470,000 | (49,165,000)         | —                    | (38,305,000)     |

### 4. 担保に供している資産

京都信連当座勘定借越契約のため、定期預金16,700,000円を担保に供している。

5. 保証債務等の偶発債務  
偶発債務はない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
(単位：円)

| 科 目        | 帳簿価額       | 時価         | 評価損益   |
|------------|------------|------------|--------|
| 地方債 (第13回) | 14,000,000 | 14,029,932 | 29,932 |
| 合 計        | 14,000,000 | 14,029,932 | 29,932 |

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
(単位：円)

| 内 容       | 金額        |
|-----------|-----------|
| 経常収益への振替額 |           |
| 受取寄付金振替額  | 5,000,000 |
| 合 計       | 5,000,000 |

8. 重要な後発事象  
特になし

9. その他  
特になし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目       | 期首残高       | 当期増加額     | 当期減少額      |     | 期末残高       |
|-----------|------------|-----------|------------|-----|------------|
|           |            |           | 目的使用       | その他 |            |
| 退職給与引当金   | 48,728,000 | 2,291,000 | 11,440,000 | 0   | 39,579,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 400,000    | 617,000   | 0          | 0   | 1,017,000  |
| 計         | 49,128,000 | 2,908,000 | 11,440,000 | 0   | 40,596,000 |



### Ⅲ. 財産目録

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目  |  | 場所・物量等                 | 使用目的等          | 金額                |
|--|--|------------------------|----------------|-------------------|
| <b>(流動資産)</b>  |  |                        |                |                   |
| 現金<br>預金   | 手元保管<br>当座預金<br>京都信連<br>普通預金<br>京都信連<br>京都銀行 | 手元保管                   | 運転資金として        | 26,507            |
|  |  | 当座預金                   | 運転資金として        | △ 2,680,032       |
|  |  | 京都信連                   |                | △ 2,680,032       |
|  |  | 普通預金                   | 運転資金として        | 148,785           |
|  |  | 京都信連                   |                | 98,615            |
|  | 京都銀行   |                        | 50,170         |                   |
| 郵便振替貯金   | 運転資金として                                      | 69,795                 |                |                   |
| 未収金  |  | 実施事業等の未収金              | 4,204,760      |                   |
| 前払金  |  | 法人管理業務等の前払金            | 64,260         |                   |
| <b>流動資産合計</b>  |  |                        |                | <b>1,834,075</b>  |
| <b>(固定資産)</b>  |  |                        |                |                   |
| 基本財産   | 定期預金<br>京都信連<br>投資有価証券<br>地方債 (京都市第13回京都浪漫債) | 定期預金                   | 公益目的事業に備えて積み立て | 35,165,000        |
|  |  | 京都信連                   |                | 35,165,000        |
| 投資有価証券   |  | 公益目的事業に備えて積み立て         | 14,000,000     |                   |
| 地方債 (京都市第13回京都浪漫債)   |  |                        | 14,000,000     |                   |
| 特定資産   | 退職給与引当預金                                     | 退職給付引当金の支払い財源として積み立て   | 37,288,000     |                   |
|  | 定期預金 (京都信連)                                  |                        | 37,288,000     |                   |
|  | 役員退職慰労引当預金                                   | 役員退職慰労引当金の支払い財源として積み立て | 1,017,000      |                   |
| その他固定資産  | 定期預金 (京都信連)                                  |                        | 1,017,000      |                   |
|  | 外部出資金  | 取引金融機関へ運用目的で出資         | 260,000        |                   |
| <b>固定資産合計</b>  |  |                        |                | <b>87,730,000</b> |
| <b>資産合計</b>  |  |                        |                | <b>89,564,075</b> |
| <b>(流動負債)</b>  |  |                        |                |                   |
| 未払費用<br>前受金<br>仮受金<br>源泉徴収税<br>所得税<br>社会保険料<br>住民税<br>その他仮受金 |  | 実施事業等の未払金              | 1,718,209      |                   |
|  |  | 会費の前受金                 | 20,000         |                   |
|  |  | 法人管理業務等に関する預り金         | 1,294,601      |                   |
|  |  |                        | 7,931          |                   |
|  |  |                        | 156,647        |                   |
|  |  |                        | 301,467        |                   |
|  |  |                        | 69,200         |                   |
|  |  |                        | 759,356        |                   |
| <b>流動負債合計</b>  |  |                        |                | <b>3,032,810</b>  |
| <b>(固定負債)</b>  |  |                        |                |                   |
| 退職給与引当金<br>役員退職慰労引当金   |  | 職員に対する退職金の支払いに備えた引当金   | 39,579,000     |                   |
|  |  | 役員に対する退職金の支払いに備えた引当金   | 1,017,000      |                   |
| <b>固定負債合計</b>  |  |                        |                | <b>40,596,000</b> |
| <b>負債合計</b>  |  |                        |                | <b>43,628,810</b> |
| <b>正味財産</b>  |  |                        |                | <b>45,935,265</b> |

## IV. 収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目         | 予算額        | 決算額        | 差異          |
|-------------|------------|------------|-------------|
| I 事業活動収支の部  |            |            |             |
| 1. 事業活動収入   |            |            |             |
| 基本財産運用収入    | 300,000    | 42,869     | 257,131     |
| 会費収入        | 15,250,000 | 14,520,500 | 729,500     |
| 正会員受取会費     | 13,580,000 | 13,065,500 | 514,500     |
| 団体賛助会員受取会費  | 600,000    | 550,000    | 50,000      |
| 会友受取会費      | 1,070,000  | 905,000    | 165,000     |
| 事業収入        | 55,000,000 | 47,566,654 | 7,433,346   |
| 調査研究・診断事業収入 | 25,000,000 | 21,113,654 | 3,886,346   |
| 研究会参加負担金収入  | 30,000,000 | 26,453,000 | 3,547,000   |
| 寄付金収入       | 100,000    | 250,000    | △ 150,000   |
| 受取寄付金       | 100,000    | 250,000    | △ 150,000   |
| その他収入       | 50,000     | 65,105     | △ 15,105    |
| 受取利息        | 13,000     | 47,105     | △ 34,105    |
| 雑収入         | 37,000     | 18,000     | 19,000      |
| 事業活動収入計     | 70,700,000 | 62,445,128 | 8,254,872   |
| 2. 事業活動支出   |            |            |             |
| 事業費支出       | 61,900,000 | 61,066,204 | 833,796     |
| 役員報酬        | 2,340,000  | 5,238,000  | △ 2,898,000 |
| 給料手当        | 23,460,000 | 16,039,560 | 7,420,440   |
| 退職金         | 0          | 9,152,000  | △ 9,152,000 |
| 福利厚生費       | 3,780,000  | 3,448,742  | 331,258     |
| 研究会場費       | 1,400,000  | 1,326,240  | 73,760      |
| 会議費         | 988,000    | 235,844    | 752,156     |
| 諸謝金         | 8,500,000  | 5,869,135  | 2,630,865   |
| 旅費交通費       | 6,562,000  | 5,275,320  | 1,286,680   |
| 通勤交通費       | 710,000    | 723,236    | △ 13,236    |
| 通信運搬費       | 1,825,000  | 1,503,771  | 321,229     |
| 消耗品費        | 520,000    | 472,158    | 47,842      |
| 印刷製本費       | 2,875,000  | 2,236,535  | 638,465     |
| 図書新聞費       | 130,000    | 129,912    | 88          |
| 食料費         | 2,310,000  | 2,260,912  | 49,088      |
| 光熱水料費       | 280,000    | 294,533    | △ 14,533    |
| 賃借料         | 2,740,000  | 2,624,963  | 115,037     |
| 租税公課        | 1,230,000  | 1,762,200  | △ 532,200   |
| 委託費         | 1,510,000  | 1,758,445  | △ 248,445   |
| 支払寄付金       | 0          | 146,740    | △ 146,740   |
| 雑費          | 740,000    | 567,958    | 172,042     |
| 管理費支出       | 7,687,000  | 9,318,231  | △ 1,631,231 |
| 役員報酬        | 660,000    | 1,902,000  | △ 1,242,000 |
| 給料手当        | 3,470,000  | 1,858,640  | 1,611,360   |
| 退職金         | 0          | 2,288,000  | △ 2,288,000 |
| 福利厚生費       | 580,000    | 528,059    | 51,941      |
| 理事会・総会費     | 190,000    | 169,474    | 20,526      |
| 会議費         | 130,000    | 99,360     | 30,640      |
| 諸謝金         | 580,000    | 561,646    | 18,354      |
| 旅費交通費       | 510,000    | 418,256    | 91,744      |
| 通勤交通費       | 90,000     | 89,744     | 256         |
| 通信運搬費       | 150,000    | 254,175    | △ 104,175   |

| 科 目            | 予算額         | 決算額         | 差異           |
|----------------|-------------|-------------|--------------|
| 消耗品費           | 60,000      | 101,160     | △ 41,160     |
| 印刷製本費          | 70,000      | 13,342      | 56,658       |
| 図書新聞費          | 20,000      | 19,987      | 13           |
| 光熱水料費          | 40,000      | 45,313      | △ 5,313      |
| 賃借料            | 410,000     | 419,472     | △ 9,472      |
| 租税公課           | 70,000      | 99,468      | △ 29,468     |
| 支払負担金          | 140,000     | 65,110      | 74,890       |
| 委託費            | 250,000     | 208,297     | 41,703       |
| 雑費             | 267,000     | 176,728     | 90,272       |
| 事業活動支出計        | 69,587,000  | 70,384,435  | △ 797,435    |
| 事業活動収支差額       | 1,113,000   | △ 7,939,307 | 9,052,307    |
| II 投資活動収支の部    |             |             |              |
| 1. 投資活動収入      |             |             |              |
| 基本財産取崩収入       | 5,000,000   | 5,000,000   | 0            |
| 基本財産基金取崩収入     | 5,000,000   | 5,000,000   | 0            |
| 特定資産取崩収入       | 0           | 11,440,000  | △ 11,440,000 |
| 退職給与引当預金取崩収入   | 0           | 11,440,000  | △ 11,440,000 |
| その他の投資活動収入     | 0           | 0           | 0            |
| 投資有価証券売却収入     | 0           | 0           | 0            |
| 投資活動収入計        | 5,000,000   | 16,440,000  | △ 11,440,000 |
| 2. 投資活動支出      |             |             |              |
| 基本財産取得支出       | 100,000     | 250,000     | △ 150,000    |
| 基本財産基金取得支出     | 100,000     | 250,000     | △ 150,000    |
| 特定資産取得支出       | 3,383,000   | 4,283,000   | △ 617,000    |
| 退職給与引当資産取得支出   | 3,383,000   | 3,666,000   | △ 283,000    |
| 役員退職慰労引当資産取得支出 | 0           | 617,000     | △ 617,000    |
| 投資活動支出計        | 3,483,000   | 4,533,000   | △ 1,050,000  |
| 投資活動収支差額       | 1,517,000   | 11,907,000  | △ 10,390,000 |
| III 財務活動収支の部   |             |             |              |
| 1. 財務活動収入      |             |             |              |
| 借入金収入          | 10,000,000  | 0           | 10,000,000   |
| 財務活動収入計        | 10,000,000  | 0           | 10,000,000   |
| 2. 財務活動支出      |             |             |              |
| 借入金返済支出        | 10,000,000  | 0           | 10,000,000   |
| 財務活動支出計        | 10,000,000  | 0           | 10,000,000   |
| 財務活動収支差額       | 0           | 0           | 0            |
| IV 予備費支出       | 0           | 0           | 0            |
| 当期収支差額         | 2,630,000   | 3,967,693   | △ 1,337,693  |
| 前期繰越収支差額       | △ 5,166,428 | △ 5,166,428 | 0            |
| 次期繰越収支差額       | △ 2,536,428 | △ 1,198,735 | △ 1,337,693  |

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮受金、前受金及び未払費用を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目       | 前期末残高       | 当期末残高       |
|-----------|-------------|-------------|
| 現 金 ・ 預 金 | 206,097     | 245,087     |
| 未 収 金     | 0           | 4,204,760   |
| 前 払 金     | 307,476     | 64,260      |
| 合 計       | 513,573     | 4,514,107   |
| 当 座 借 越   | 2,765,239   | 2,680,032   |
| 未 払 費 用   | 1,503,767   | 1,718,209   |
| 前 受 金     | 15,000      | 20,000      |
| 仮 受 金     | 1,395,995   | 1,294,601   |
| 合 計       | 5,680,001   | 5,712,842   |
| 次期繰越収支差額  | △ 5,166,428 | △ 1,198,735 |

## 別記『平成27年度公益目的支出計画実施報告書』

### 1. 平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の概要

(単位：円)

|  |  |
|--|--|
| 1. 公益目的財産額                             | 63,499,740   |
| 2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3))   | 38,510,680   |
| (1) 前事業年度末日の公益目的収支差額                   | 31,640,030   |
| (2) 当該事業年度の公益目的支出の額                    | 54,437,304   |
| (3) 当該事業年度の実施事業収入の額                    | 47,566,654   |
| 3. 当該事業年度末日の公益目的財産額                    | 24,989,060   |
| 4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由 | 計画作成時点の見込みに比べ、実施事業収入の額が見込みを下回り、公益目的収支差額が計画を上回ったものである。調査診断事業の受託先の減少、研究会参加者の減少等によるが、事業見直しによる今後の実施事業収入の計画的確保に努めることとしており、実施期間に関しては影響はないと考えている。 |

### 2. 公益目的支出計画の状況

|             |                     |            |
|-------------|---------------------|------------|
| 公益目的支出計画の   | (1) 計画上の完了見込み       | 平成32年3月31日 |
| 完了予定事業年度の末日 | (2) (1) より早まる見込みの場合 |            |

(単位：円)

|             | 前事業年度      |            | 当該事業年度     |            | 翌事業年度      |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|             | 計画         | 実績         | 計画         | 実績         | 計画         |
| 1. 公益目的財産額  | 63,499,740 | 63,499,740 | 63,499,740 | 63,499,740 | 63,499,740 |
| 2. 公益目的収支差額 | 19,160,000 | 31,640,030 | 28,740,000 | 38,510,680 | 38,320,000 |
| 3. 公益目的支出の額 | 64,580,000 | 59,691,829 | 64,580,000 | 54,437,304 | 64,580,000 |
| 4. 実施事業収入の額 | 55,000,000 | 43,362,000 | 55,000,000 | 47,566,654 | 55,000,000 |
| 5. 公益目的財産残額 | 44,339,740 | 31,859,710 | 34,759,740 | 24,989,060 | 25,179,740 |